

# 県内非正規雇用者の可視化

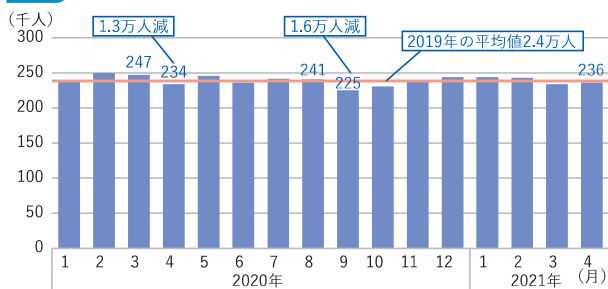
雇用は景気判断に求められるファンダメンタルズ(基礎的條件)の一つである。しかし今、コロナ禍が雇用維持への大きな圧力となり、特に非正規雇用への影響が懸念される状況だ。景気の影響されやすい県内の非正規雇用者はどのような人々なのか、統計を用いて可視化を試みる。

## 非正規の雇用環境は維持されている

コロナ禍当初、入域観光客数の急激な落ち込みが労働力市場に影響し、全国的に非正規雇用が減少する状況が見られた。県内では、2020年4月に非正規雇用者数が23万4000人となり、前月差1万3000人減、前年比5.3%減という落ち込みが見られた **図表1**。

コロナ禍の多大な影響により産業全体のマインドが低下し、非正規雇用者数はその後も減少していくことが懸念されたが、結果的には景気が高水準で推移した2019年と概ね同水準を維持した。これは、雇用調整助成金で雇用が守られたためと言えるだろう。

**図表1** 非正規雇用者数の推移



(出所) 労働力調査を基に筆者作成

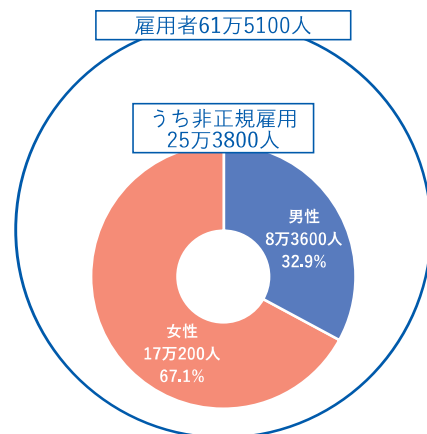
厚生労働省によると、コロナ禍対応の雇用調整助成金の支給実績(全国)は、6月4日時点で3兆67億円。既に、多大な額が雇用維持に費やされている。このうちどれほどが沖縄県内で利用されたかは公表されていない。ただ、海邦総研が実施する企業ヒアリングにおいて、特に観光関連を中心に、ほとんどの企業が「利用した」と回答していた。ある土産品店(従業員の7割が非正規雇用)では、従業員の1カ月当たりの出勤日を従来の約22日(週休2日)から14日まで減らし(雇用調整)、減らした分の日数はそのまま休業させるといった形が取られていた。実際、多くの企業がこうした形で雇用調整助成金の給付を受け、これを人件費に充て、雇用者の生活を守っているものと思われる。

## 県内の非正規雇用者像

雇用調整助成金制度は現在、コロナ禍の長期化により助成率を上げた特例期間が幾度も延長され、継続している。本稿執筆時点(6月中旬)にも、7月以降の継続が決定されたところである。もし、景気が回復しないまま雇用調整助成金が終了もしくは縮小すれば、特に雇用の調整弁である非正規雇用は、真っ先に解雇等が進むと考えられる。県内における非正規雇用者はどのような人々だろうか。どのような属性で、どれくらいいるのか、2017年の就業構造基本調査を用いて見ていきたい。

まず全体を俯瞰すると、2017年における県内の雇用者数は61万5100人、そのうち非正規雇用者数は25万3800人となっている **図表2**。うち、17万200人が女性で、男性は8万3600人となっており、非正規雇用者の約7割を女性が占める。

**図表2** 県内雇用者数の内訳(2017年)

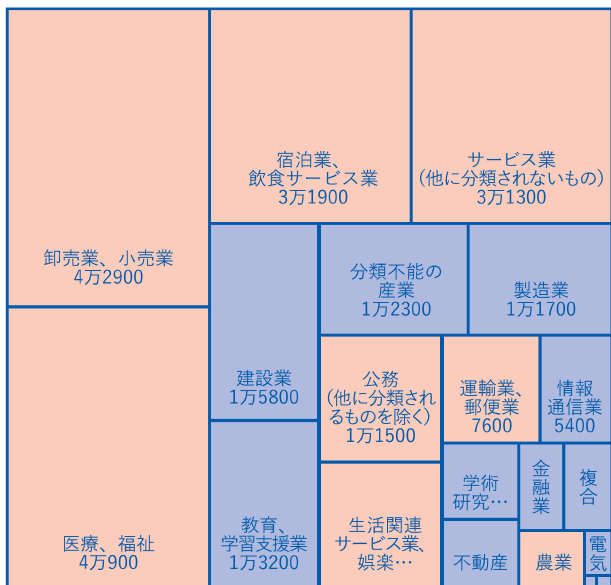


(出所) 2017年就業構造基本調査を基に作成

就業産業を見てみよう。**図表3**は県内非正規雇用者の産業毎の分布で、面積が大きいほど非正規雇用者に支えられている産業と言える。最も多いのは卸売業・小売業で4万2900人、次いで医療、福祉の4万900人、宿泊業、飲食

サービス業3万1900人と続いている。また、この産業分布から、一定数のエッセンシャルワーカーがいることも分かる（暖色部分）。なお、エッセンシャルワーカーかどうかは、厳密には、より詳細な産業と職種から判断されるべきだが、ここでは入手している範囲のデータと筆者の私見で判断している点にご留意いただきたい。

図表3 県内非正規雇用の産業分布(2017年) (単位:人)



(出所) 2017年就業構造基本調査を基に作成

非正規雇用においては賃金の低さも特徴の一つである。年間所得の分布を見ると、一部に500万円以上の層もいるが、最頻値は100～149万円である(図表4)。ちなみに中央値は132万円。女性で129.0万円、男性で136.9万円となっている(按分比例にて算出)。時期は異なるが、2019年の県内のフルタイム労働者の推計年収は377万円(賃金構造基本統計調査)であり、非正規雇用はその3分の1程度の水準である。

図表4 県内非正規雇用の所得分布

| 年間所得      | 人      | 構成比(%) |
|-----------|--------|--------|
| 50万円未満    | 1万200  | 12.0   |
| 50～99万円   | 1万6200 | 19.0   |
| 100～149万円 | 2万4200 | 28.4   |
| 150～199万円 | 1万8800 | 22.1   |
| 200～249万円 | 1万1300 | 13.3   |
| 250～299万円 | 2200   | 2.6    |
| 300～399万円 | 1700   | 2.0    |
| 400～499万円 | 200    | 0.2    |
| 500万円以上   | 300    | 0.4    |

(出所) 2017年就業構造基本調査を基に作成

非正規雇用には不安定、低賃金といったデメリットがあるものの、気軽に働ける、時間が合わせやすいなどの側面もあり、それ自体は働き方の選択肢の一つと言える。については、県内の非正規雇用者がどのような事情で働いているのかを

見ていく。

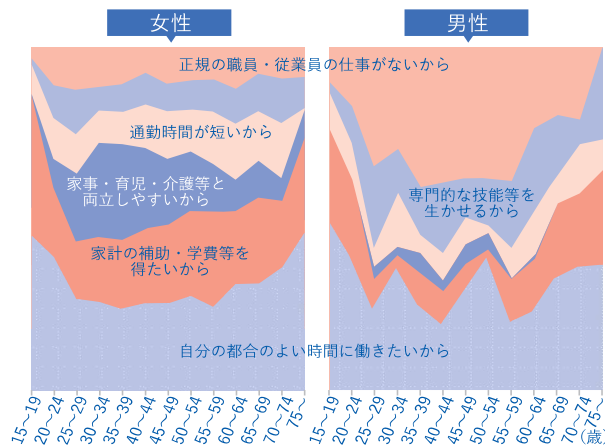
現在の職に就いている理由を見ると、まず、男女共に「自分の都合のよい時間に働きたいから」が一定数あり、これは非正規雇用のメリットに納得して働いている人々と言える

図表5。「専門的な技能等を生かせるから」「通勤時間が短いから」なども同様の層と言えるだろう。

最も切実なのは「正規の職員・従業員の仕事がないから」とする、非正規雇用に甘んじている人々だ。全体において5万600人(女性2万7100人、男性2万3500人)となっている。このほか、「家計の補助・学費等を得たいから」として、生活を支えている人々も見えてくる。この層も6万9600人(女性5万8600人、男性1万1000人)とボリュームが大きい。この中には、パートで生活を支える主婦、学費のためにアルバイトをする学生などが想定される。母国に仕送りを行っている外国人留学生も考えられる。また、高齢者においても家計のために働く人々が一定割合いることに注意が必要だ。

女性における「家事・育児・介護等と両立しやすいから」は、4万9000人に上る。介護問題を抱える方や、最も強く支援が求められる層の一つであるシングルマザーもこの中に含まれているだろう。

図表5 県内非正規雇用者が現職に就いている理由



(出所) 2017年就業構造基本調査を基に作成

非正規という雇用形態自体にそもそも格差や不公平感といった問題があるにも関わらず、現状のコロナ禍はこうした人々の職さえ真っ先に奪ってしまう恐れがある。エッセンシャルワーカー、正社員にステップアップしたい人、家計・学費の確保のために働く主婦・学生・高齢者。こうした人々の雇用が守られる社会が求められる。財政ひっ迫の問題はあるものの、政府においても雇用維持は譲れない一線と言えよう。コロナ禍の先も見据えた慎重な雇用政策が求められる。

(海邦総研 地域経済調査部/瀬川 孫秀)